

経営比較分析表（令和元年度決算）

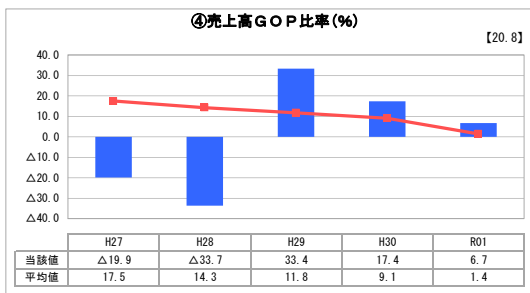
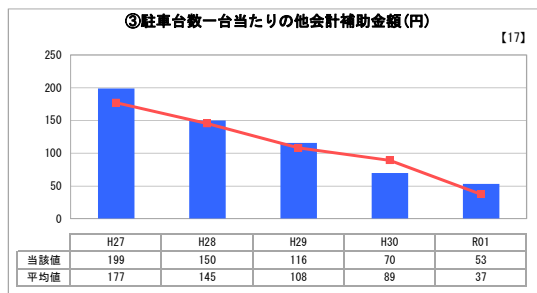
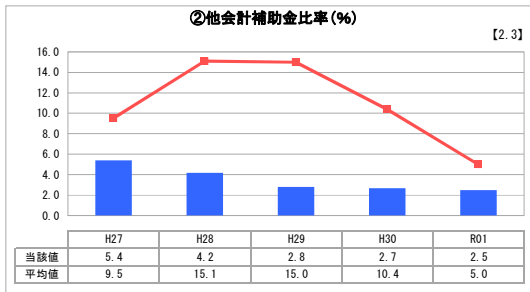
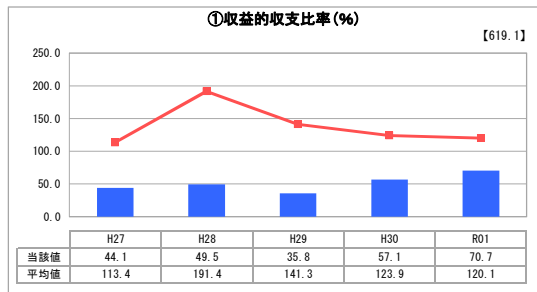
神奈川県横浜市 山下町地下駐車場

業務名	業種名	事業名	類似施設区分	管理者の情報
法非適用	駐車場整備事業	-	A 2 B 1	非設置
自己資本構成比率(%)	種類	構造	建設後の経過年数(年)	
該当数値なし	その他駐車場	地下式	19	

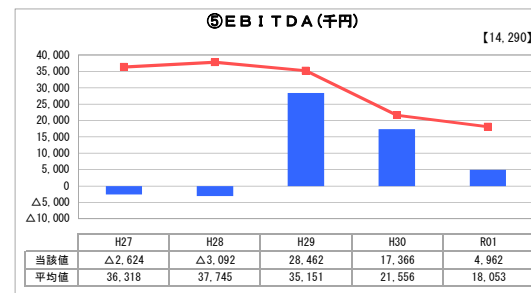
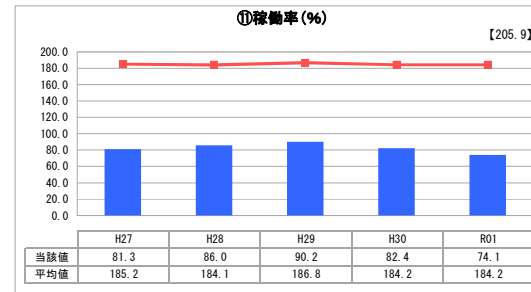
立地	周辺駐車場の需給実態調査	駐車場使用面積(m ²)
駅	無	10,580
収容台数(台)	一時間当たりの基本料金(円)	指定管理者制度の導入
193	520	導入なし

グラフ凡例	
■	当該施設値（当該値）
—	類似施設平均値（平均値）
【	令和元年度全国平均

1. 収益等の状況



3. 利用の状況



2. 資産等の状況

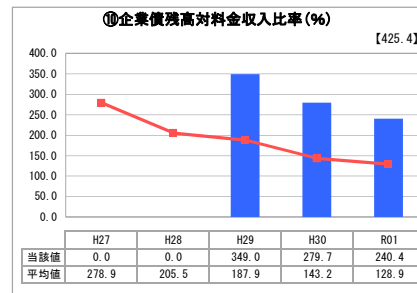


⑦敷地の地価(千円)

0

⑧設備投資見込額(千円)

62,600



分析欄

1. 収益等の状況について

①収益的収支比率
単年度赤字の状態であるため、収支の改善を図るため令和2年4月から指定管理者制度を導入した。
②他会計補助金比率及び③駐車台数一台当たりの他会計補助金額
経年比較においては、減少傾向にある。これは、地方債の償還が進み残高が減少していることにより、一般会計からの繰入金が減少しているためだと考えられる。
④売上高GOP比率及び⑤EBITDA
数値は低く望ましい状態ではない。収支改善を図るため令和2年4月から指定管理者制度を導入した。

2. 資産等の状況について

⑥有形固定資産減価償却率及び⑨累積欠損比率
法非適用企業のため対象外
⑦敷地の地価
道路の地下に設置した駐車場であり、用地は購入していないため価格は「0」である。
⑧設備投資見込額
施設の老朽化に伴い、今後も設備投資が必要となるが、投資の平準化を行うことで安定した経営を行っていく。
⑩企業債務高対料金収入比率
数値は高く望ましい状態ではない。企業債は減少しており、料金収入を増加することで比率を下げることが必要である。

3. 利用の状況について

稼働率は低く、年々減少傾向にあるため、指定管理者による利用しやすい料金の設定や駐車場の認知度を上げていくとともに、様々な利用サービスを展開していくことで稼働率の向上が望まれる。

全体総括

令和2年4月からの指定管理者制度導入により、経営改善が望まれるが、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、駐車場利用収入の減少が見込まれるため、さらなる経営改善の取組が必要である。